NISC National Information Security Center

政府機関対策に関する
2007年度下半期の主な取組みについて

2007年10月3日

内閣官房情報セキュリティセンター（NISC）
http://www.nisc.go.jp/

資料5

政府機関対策に関する2007年度下半期の主な取組みについて

１　重点検査の実施

○　政府職員が外部等とメールを送受信するためのサーバであるメールサーバを対象とした重点検査を9月上旬より実施。
○　12月の政策会議において報告予定。

２　政府機関統一基準の改定

○　DNS（Domain Name System）はメールやウェブを含めたインターネットの基盤をなすものであるが、昨今DNSを使用したサービス不能攻撃（DoS）等が生じている状況を踏まえ、毎年の見直しの一環として、DNSサーバに関する事項の追加等について検討しているところ。
○　12月の政策会議において改定案を諮る予定。

３　JRE問題への対応

○　政府機関の電子申請システム等広く国民に向けて公開している情報システムの一部において、これらを利用するに際して、利用者である国民の方々がパソコンなどにインストールすることが必要なＪＲＥ（Java Runtime Environment）に脆弱性が存在していることを受け、緊急調査を実施し、１２府省庁の２０のシステムに更新が必要であることが判明（７月２０日報道発表）。
○　８月に全府省庁（１９府省庁）に対してヒアリングを実施し、その結果を踏まえ、今後の対応策等について検討（別紙）。

Copyright (c) 2007 National Information Security Center (NISC). All Rights Reserved.

別紙

JRE問題への対応について

1　これまでの経緯（詳細は参考を参照）

○　政府機関の電子申請システム等広く国民に向けて公開している情報システムの一部において、これらを利用するに際して、利用者である国民の方々がパソコンなどにインストールすることが必要なJRE（Java Runtime Environment）に脆弱性が存在していることを受け、NISCにおいて緊急調査を実施し、7月6日時点で12府省庁の20のシステムに更新が必要であることが判明（7月20日報道発表）。

○　8月に全府省庁（19府省庁）に対してヒアリングを実施。

2　現状と課題

①　JRE問題に対応し、迅速な改修が行われたシステムがあったが、たまたま改修が計画されていたものであり、通常は、**改修のための予算措置等が必要となっており、迅速な対応が困難**。
予期せぬ課題に対する政府機関の構造的問題。

②　そもそもJREなど利用者が導入しているソフトウェアの脆弱性への対応については、迅速な対応が可能なように設計・開発等を行ったシステム構築が望ましい。
しかし、現時点では、**設計・開発時のセキュリティ面からのガイドラインが十分整っていないのが現状**。

3　対応方針

①　当面の対応

脆弱性が判明した時点で、システム運用府省庁は、**利用者に注意喚起**を行う。
また、速やかに**システム改修について検討**を行い、改修までの間は、システム運用府省庁の責任において、利用者に危険が及ばないよう代替措置等による適切な対処を実施。

②　今後の対応

新規開発する情報システムについて、利用者に導入させるソフトウェアの更新に容易に対応できる等、情報システムの**企画・設計段階から必要なセキュリティの検討を行うことが適当**。
NISCでは**セキュリティ・バイ・デザイン（SBD）の一部としてこの問題を検討していく**。

Copyright (c) 2007 National Information Security Center (NISC). All Rights Reserved.

（参考） JRE等を利用する政府機関の公開情報システムに係る緊急調査の結果について
（平成19年7月20日NISC報道発表資料） 抜粋

1　今般、政府機関の電子申請システム等広く国民に向けて公開している情報システム（以下「公開情報システム」という。」）の一部において、これらを利用するに際して、利用者である国民の方々がパソコンなどにインストールすることが必要なJava Runtime Environment (JRE)等に脆弱性が存在していたことを受け、内閣官房情報セキュリティセンターでは、各政府機関の公開情報システムにおけるJREの使用状況等を把握するとともに、脆弱性の問題について利用者に対して情報提供を行っているかどうかを確認する緊急調査を実施した。

2　緊急調査の結果の概要は以下のとおり。

①　14省庁の33の公開情報システムが、利用するに際してJREのインストールを必要としており、これらのうち脆弱性のあるバージョンを指定していて更新が必要なものは20システムであった。

②　更新が必要なシステムにおいては、既に1システムが更新済みのほか、残り19システムについても更新予定となっている。

③　また、当該システムに更新の必要がない場合も含めて、利用者に対してJRE等の脆弱性の問題を注意喚起しているものは32システムであり、1システムはサービス停止中であった。

Copyright (c) 2007 National Information Security Center (NISC). All Rights Reserved.